（様式第１号）

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

参加申込書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募する業務名　令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

２　必要書類

イ　参加申込書（様式第１号）　　　　　　　１部

ロ　応募資格に係る宣誓書（様式第２号）　　１部

ハ　企画提案書　　　　　　　　　　　　　　８部

ニ　事業経費積算書（様式第３号）　　　　　８部

ホ　業務実施スケジュール表（様式第４号）　８部

ヘ　法人の概要（既存のパンフレット等）　　８部

ト　定款等の写し　　　　　　　　　　　　　１部

チ　履歴事項証明書　　　　　　　　　　　　原本１部

リ　同種・類似業務の受託実績（任意様式）　１部

ヌ　その他企画提案に関連する書類　　　　　必要がある場合１部

３　担当者連絡先

|  |
| --- |
| 担当部署名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：  電話：　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ：  E-mail： |

（様式第２号）

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

応募資格に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務に関する企画提案の応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　日本国内に事業所を有する法人であって、消費税及び地方消費税並びに地方税の全ての税目に未納がない者

２　日本国内及びインドネシア共和国にわたる職業紹介事業の取扱いが可能な法人であって、外国人を対象とした日本国内の企業等への就職支援業務等の実績があり、かつ外国人を採用するに当たり必要となる在留資格変更等の手続きに係る相当程度の知識を有する者

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

４　以下のいずれかの手続きをしている若しくはされている者でないこと。

（１）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者若しくは再生手続き開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）

（２）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てをしている者若しくは更正手続き開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更正手続き開始の決定を受けた者を除く。）

（３）破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続き開始の申立てをしている者若しくは破産手続き開始の申立てがされている者（同法第30条第１項に規定する破産手続き開始の決定を受けた者を除く。）

５　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第１項第２号の規定によるもの）、又は暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が経営、運営に関係している者でないこと。

６　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律194号）第３条の規定によるもの）でないこと。

７　宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条の規定によるもの）でないこと。

８　委託業務を的確に遂行する能力を有すること。

９　上記１から８を満たす１事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が３から８を満たさなければならないほか、企画提案書に当該複数事業者の名称及び委託内容、目的、理由等を詳細に記述すること。

また、県は代表者とのみ委託契約を行うため、その他の参加者については、代表者との委託契約（本県との関係性においては再委託に該当。）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及び取りまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

（様式第３号）

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

事業経費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 単　価 | 数　量 | 金　額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（様式第４号）

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

業務実施スケジュール表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月  項目 | R6.4 | R6.5 | R6.6 | R6.7 | R6.8 | R6.9 | R6.10 | R6.11 | R6.12 | R7.1 | R7.2 | R7.3 |
| （例）  【留学希望者等の母集団の形成及び留学生募集等支援】  ①事業計画作成  ②啓発・広報活動  ③教育機関等関係構築  ④選考支援  ⑤入国手続き支援 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第５号）

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

取下願

　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務に係る企画提案書を取り下げます。

（様式第６号）

令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務

質問書

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 事業者名 |  |
| 部署・氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 質問事項 |  | |

提出方法：電子メール（その他の方法は受け付けない）

提 出 先：宮城県経済商工観光部国際政策課

メールアドレス：kokusain@pref.miyagi.lg.jp

　件名：令和６年度インドネシア共和国における人材サポート体制構築業務質問事項